



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東
コード番号 7031 URL <https://www.inboundtech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03-6274-8400
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,318	0.8	330	△16.3	324	△16.8	204	△19.7
2023年3月期	3,291	18.8	394	35.4	390	35.1	254	39.2

(注) 包括利益 2024年3月期 212百万円 (△21.0%) 2023年3月期 268百万円 (42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	80.68	77.09	10.1	8.6	10.0
2023年3月期	97.32	92.84	12.9	9.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,769	2,674	55.8	852.85
2023年3月期	3,981	2,630	52.5	799.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,103百万円 2023年3月期 2,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	186	△207	△321	1,701
2023年3月期	652	△129	△136	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	14.5	335	1.4	330	1.6	205	0.3	78.35

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,616,600株	2023年3月期	2,614,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	150,162株	2023年3月期	114株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,533,040株	2023年3月期	2,614,736株

（注）当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,722	△1.4	283	△17.7	312	△8.1	213	△1.4
2023年3月期	2,760	6.8	344	21.1	340	20.5	216	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	84.11	80.37
2023年3月期	82.63	78.83

（注）当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,111	2,095	66.7	841.60
2023年3月期	3,326	2,064	61.7	784.63

（参考）自己資本 2024年3月期 2,075百万円 2023年3月期 2,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による国内のインバウンド需要は急速な回復を見せておりますが、コロナ禍によって激減したサポートニーズについては回復のペースが追いついておらず、マルチリンガルCRM事業における多言語分野に係る業務の受注及び入電数についても増加傾向にあるものの、不透明な状況が続いております。一方、コロナ禍による生活様式の変化に伴い、ワクチン接種受付業務などのスポット案件を受注してまいりましたが、これらの業務はほぼ終了する形となったため、その減少分を官公庁や自治体などの公共関連業務の受注に注力することで、当事業全体としては成長軌道で推移しております。また、当社グループにおいては、連結子会社である株式会社OmniGridが計画通りの進捗となり、マルチリンガルCRM事業におけるセグメント売上高及び利益に貢献いたしました。

もうひとつの事業セグメントであるセールスアウトソーシング事業においては、主力業務である東京電力グループとの委託業務が前年度に比べて縮小となり、また、期首から計画しておりました新案件が期待通りの収益計画に至らなかったために撤退したことなどから計画との乖離が生じた一方、大手携帯キャリアの契約切替勧奨業務が予想を上回る形で推移したこと及び外注費の圧縮を始めとしたコストコントロールによって利益の確保に努めてまいりました。また、連結子会社である株式会社シー・ワイ・サポートについて、期中より業務内容の見直しによってセールスアウトソーシング事業関連の業務に取り組む形で組織のリニューアルを行っております。

その結果、当期の売上高は前期と比べ26,246千円増加し3,318,078千円、営業利益は前期と比べ64,279千円減少し330,230千円、経常利益は前期と比べ65,370千円減少し324,680千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ50,109千円減少し204,369千円となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	3,291,832	3,318,078
営業利益	394,509	330,230
経常利益	390,051	324,680
親会社株主に帰属する当期純利益	254,478	204,369

② セグメント別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用433,524千円を含まない額であります。

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13言語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

今般訪日外国人観光客はコロナ禍以前の水準を取り戻し、実需における多言語によるサポートニーズも復調傾向にあります。当社のビジネスモデルはエンドユーザーからの直接課金ではないため、セグメントにおける業績への貢献については限定的であると認識しております。また、コロナ禍において発生した企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や、ワクチン接種受付業務及び新型コロナウイルス感染者のサポート業務といった利益率の高いスポット案件はシュリンクしておりますが、官公庁や自治体などの公共関連業務の受注拡大が続いております。こうした点から、日本語を中心とした国内におけるサポート業務の受託が安定して増加を続ける形となりましたが、売上高及び利益面において前期と比較して微減する形となりました。また、当社グループの株式会社OmniGridについては計画通りの進捗となりました。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は前期と比べ128,212千円減少し2,224,390千円、セグメント利益は前期と比べ12,010千円減少し524,470千円となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	2,352,602	2,224,390
セグメント利益	536,480	524,470

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当期については、主力業務である東京電力グループとの委託業務が前期に比べて縮小となり、また、期首から計画しておりました新案件が期待通りの収益計画に至らなかったために撤退したことなどから計画との乖離が生じた一方、大手携帯キャリアの契約切替勧奨業務が予想を上回る形で推移したことから売上高においては前期を上回る着地となりました。また、連結子会社である株式会社シー・ワイ・サポートについて、期中より業務内容の見直しによってセールスアウトソーシング事業関連の業務に取り組む形で組織のリニューアルを行っており、セグメント売上高、利益共に貢献しております。しかしながら、利益面においては大手携帯キャリアの契約切替勧奨業務における外注費の増加及び、セグメント利益を牽引している東京電力グループとの委託業務が縮小となったことに連動する形で利益減少などが重なったことで前期を割り込む結果となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は前期と比べ158,909千円増加し1,099,468千円、セグメント利益は前期と比べ50,730千円減少し239,284千円となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	940,559	1,099,468
セグメント利益	290,014	239,284

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は主に現金及び預金の減少及び無形固定資産の償却が進んだ一方、売掛金の増加及び有形固定資産の取得並びに投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ211,685千円減少し3,769,564千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ222,903千円減少し2,282,457千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ11,218千円増加し1,487,106千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ255,549千円減少し1,095,233千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は利益剰余金の増加及び自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ43,863千円増加し2,674,331千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ343,062千円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,701,535千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、186,539千円の収入で、税金等調整前当期純利益の減少、減価償却費、のれん償却額などの発生により前年同期に比べ465,952千円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、207,720千円の支出で、固定資産の取得及び子会社株式の取得並びに事業譲受などによるものです。前年同期に比べ78,367千円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、321,881千円の支出で、長期借入金の返済及び自己株式の取得などによるものです。前年同期に比べ185,714千円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期においてはインバウンド需要の取り込みを推進し、事業規模の更なる拡大及び安定した高品質なサービスを提供できる体制づくりをさらに追及するため、人材獲得及びオペレーションシステムへの投資を引き続き推進してまいります。セグメント別ではマルチリンガルCRM事業においては、インバウンド需要は増加基調が持続するものと予測しておりますが、業績への影響については計画策定時点で確度の高い案件を積み上げる形としており、保守的に見積もっております。一方、多言語事業以外の業務においては、前期中に取得した医師会及び健康保険組合の帳票作成代行事業の本格稼働に加えて新たなニーズは引き続き継続的に発生するものと考えておりますが、こちらも現時点で契約済み及び案件化が見込まれている業務を積み上げて見通しを立てております。

セールスアウトソーシング事業においては、主力業務である東京電力グループ関連案件について、昨今の電力卸売価格の高騰による不安定な市場状況の影響を受けにくい業務に注力しており、この他に従前の大手携帯キャリアの切替勧奨業務の拡大が見込まれていること及び新たな商材のパイプライン立ち上げにより前期を上回る売上拡大を目指しております。

また、子会社の株式会社OmniGridについては、ストックとなる利用顧客の積み上げと前期に販売を開始したAI商材を中心とした開発投資及び販売拡大を目指したプロモーション費用の投下を推進する計画であることから、次期における利益については予定通りではありますが、グループ全体における利益貢献としては限定的であると見積もっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、昨今の収束状況より2025年3月期中においては通期を通して軽微であると判断しております。

このような環境の中、次期の業績見通しにつきましては、事業規模の拡大により売上高は伸長し、利益については投資の推進及びプロモーション費用の投下などにより、売上高3,800百万円（前期比14.5%増）、営業利益335百万円（同1.4%増）、経常利益330百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

上記の予想については本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性は現状乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,597	1,701,535
売掛金	412,504	535,430
その他	48,479	45,822
貸倒引当金	△220	△330
流動資産合計	2,505,361	2,282,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,455	68,593
その他（純額）	31,628	74,496
有形固定資産合計	82,084	143,090
無形固定資産		
のれん	718,704	633,955
顧客関連資産	358,750	317,750
その他	175,367	200,281
無形固定資産合計	1,252,822	1,151,987
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,262	35,945
その他	101,718	156,083
投資その他の資産合計	140,980	192,028
固定資産合計	1,475,887	1,487,106
資産合計	3,981,249	3,769,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,646	132,890
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	144,000
未払法人税等	88,149	44,529
契約負債	1,167	1,438
賞与引当金	3,054	1,800
その他	225,749	217,548
流動負債合計	953,767	842,206
固定負債		
長期借入金	396,000	252,000
資産除去債務	1,015	1,026
固定負債合計	397,015	253,026
負債合計	1,350,782	1,095,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,367	547,696
資本剰余金	584,031	582,784
利益剰余金	958,356	1,162,725
自己株式	△166	△189,710
株主資本合計	2,089,589	2,103,495
新株予約権	12,443	19,407
非支配株主持分	528,434	551,428
純資産合計	2,630,467	2,674,331
負債純資産合計	3,981,249	3,769,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,291,832	3,318,078
売上原価	2,330,517	2,427,120
売上総利益	961,315	890,958
販売費及び一般管理費	566,805	560,728
営業利益	394,509	330,230
営業外収益		
受取利息	18	18
還付加算金	165	34
雑収入	—	21
その他	10	10
営業外収益合計	193	84
営業外費用		
支払利息	4,651	3,997
支払手数料	—	1,635
営業外費用合計	4,651	5,633
経常利益	390,051	324,680
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	222
特別利益合計	—	222
特別損失		
固定資産除却損	779	4,518
特別損失合計	779	4,518
税金等調整前当期純利益	389,271	320,384
法人税、住民税及び事業税	132,668	102,653
法人税等調整額	△12,172	5,291
法人税等合計	120,495	107,944
当期純利益	268,775	212,440
非支配株主に帰属する当期純利益	14,297	8,071
親会社株主に帰属する当期純利益	254,478	204,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	268,775	212,440
包括利益	268,775	212,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,478	204,369
非支配株主に係る包括利益	14,297	8,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	547,367	584,031	703,877	—	1,835,277	374	514,137	2,349,789
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,478		254,478			254,478
自己株式の取得				△166	△166			△166
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						12,068	14,297	26,365
当期変動額合計	—	—	254,478	△166	254,312	12,068	14,297	280,678
当期末残高	547,367	584,031	958,356	△166	2,089,589	12,443	528,434	2,630,467

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	547,367	584,031	958,356	△166	2,089,589	12,443	528,434	2,630,467
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,369		204,369			204,369
新株の発行 (新株予約 権の行使)	328	328			656			656
自己株式の取得				△189,544	△189,544			△189,544
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,575			△1,575			△1,575
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						6,964	22,993	29,958
当期変動額合計	328	△1,246	204,369	△189,544	13,905	6,964	22,993	43,863
当期末残高	547,696	582,784	1,162,725	△189,710	2,103,495	19,407	551,428	2,674,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,271	320,384
減価償却費	47,394	65,034
顧客関連資産償却額	40,999	40,999
のれん償却額	87,955	89,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	682	△1,254
受取利息	△18	△18
支払利息	4,651	3,997
支払手数料	—	1,635
売上債権の増減額 (△は増加)	105,832	△122,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,932	△58,756
未払金の増減額 (△は減少)	△31,274	14,632
未収消費税等の増減額 (△は増加)	120,044	—
その他	29,209	△15,892
小計	788,683	337,172
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△4,585	△3,789
法人税等の支払額	△132,387	△152,432
法人税等の還付額	762	5,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,491	186,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,742	△76,622
無形固定資産の取得による支出	△63,970	△72,523
敷金及び保証金の差入による支出	△18,070	△74,314
敷金及び保証金の回収による収入	431	30,740
子会社株式の取得による支出	—	△8,000
事業譲受による支出	△20,000	△7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,352	△207,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,000	△144,000
自己株式の取得による支出	△166	△191,180
株式の発行による収入	—	12,652
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	646
新株予約権の発行による収入	8,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,166	△321,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,972	△343,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,625	2,044,597
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,597	1,701,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアントとその顧客（エンドユーザー）の窓口となる機能を提供することを主なサービスとしております。そのサービスの種類・性質の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「マルチリンガルCRM事業」と「セールスアウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マルチリンガルCRM事業」は、株式会社インバウンドテック、株式会社シー・ワイ・サポート、株式会社OmniGridが運営しており、主にコールセンター運営の受託を通じたカスタマーサービス、IVRシステムの機能の提供及びクラウド型通話サービスの提供を中心とするOmniGrid事業、レンタルサーバーの提供を中心とするデスクウイング事業などのクライアントの顧客（エンドユーザー）との関係の管理・維持を支援するサービスを中心としております。「セールスアウトソーシング事業」は、株式会社インバウンドテックが運営しており、クライアントに代わり、クライアントの見込み顧客に対して営業を行うサービスを提供しております。なお、株式会社シー・ワイ・サポートに関しては、2024年3月期中より事業内容を変更し、セールスアウトソーシング事業の報告セグメントに含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,351,273	940,559	3,291,832	—	3,291,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,329	—	1,329	△1,329	—
計	2,352,602	940,559	3,293,161	△1,329	3,291,832
セグメント利益	536,480	290,014	826,494	△431,985	394,509
セグメント資産	1,698,831	136,685	1,835,516	2,145,732	3,981,249
その他の項目					
減価償却費	81,762	5,967	87,730	664	88,394
のれんの償却額	87,955	—	87,955	—	87,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	102,836	—	102,836	531	103,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△431,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,145,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運転資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,609	1,099,468	3,318,078	—	3,318,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,780	—	5,780	△5,780	—
計	2,224,390	1,099,468	3,323,859	△5,780	3,318,078
セグメント利益	524,470	239,284	763,754	△433,524	330,230
セグメント資産	1,649,028	249,765	1,898,793	1,870,770	3,769,564
その他の項目					
減価償却費	98,375	6,751	105,127	907	106,034
のれんの償却額	83,537	5,687	89,225	—	89,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,657	—	93,657	59,383	153,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△433,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,870,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運転資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	799円17銭	852円85銭
1株当たり当期純利益	97円32銭	80円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円84銭	77円09銭

(注) 1. 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,630,467	2,674,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	540,878	570,836
(うち新株予約権 (千円))	(12,443)	(19,407)
(うち非支配株主持分 (千円))	(528,434)	(551,428)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,089,589	2,103,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,614,686	2,466,438

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,478	204,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	254,478	204,369
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,614,736	2,533,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	126,176	118,138
(うち新株予約権 (株))	(126,176)	(118,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 30,000株)	第5回新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。